

トンフェイ
チャイナ騰飛
(チャイナ・エクイティ・
オープン)

【運用報告書(全体版)】

(2022年1月12日から2022年7月11日まで)

第 37 期
決算日 2022年7月11日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2004年1月29日から2024年1月11日まで
運用方針	主として中国・香港の株式を中心に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
主要投資対象	中国・香港の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■中国の経済成長において活躍している中国本土企業の株式を中心に投資します。■運用にあたっては、中国の経済成長を捉え成長が見込める企業の中から、ファンダメンタルズを重視し、投資魅力のある銘柄に投資を行います。■運用指図に係る権限をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドへ委託します。■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には制限を設けません。■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年2回（原則として毎年1月および7月の11日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として中国・香港の株式を中心に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数） MSCIチャイナ指数 （円換算）		株式 組入比率	投資 証券 組入比率	純資 産額
	（分配落）	税金 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
33期（2020年7月13日）	10,988	0	5.2	383.47	6.5	96.8	—	6,289
34期（2021年1月12日）	11,905	50	8.8	424.79	10.8	96.5	—	6,374
35期（2021年7月12日）	11,660	0	△2.1	408.65	△3.8	87.7	2.0	5,916
36期（2022年1月11日）	10,485	0	△10.1	349.50	△14.5	91.1	—	4,868
37期（2022年7月11日）	10,534	0	0.5	364.71	4.4	92.1	—	4,703

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） MSCIチャイナ指数（円換算）		株式 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
（期首） 2022年1月11日	円	%		%	%
	10,485	—	349.50	—	91.1
1月末	10,230	△2.4	333.48	△4.6	92.3
2月末	10,057	△4.1	328.05	△6.1	92.4
3月末	9,568	△8.7	326.21	△6.7	88.0
4月末	9,137	△12.9	300.66	△14.0	88.4
5月末	9,452	△9.9	316.74	△9.4	88.7
6月末	10,684	1.9	367.29	5.1	90.5
（期末） 2022年7月11日	10,534	0.5	364.71	4.4	92.1

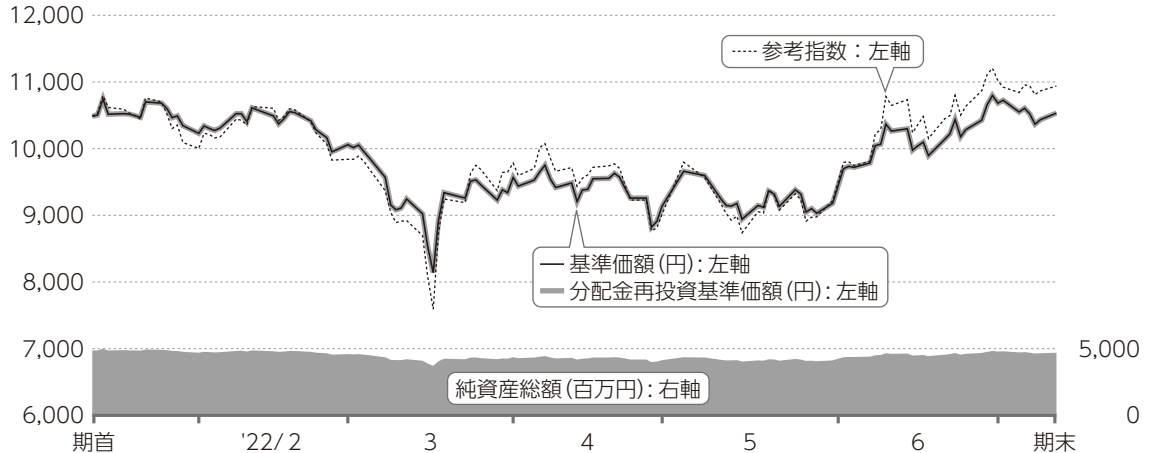
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について (2022年1月12日から2022年7月11日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,485円
期末	10,534円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+0.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナ指数(円換算)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2022年1月12日から2022年7月11日まで）

当ファンドは中国の経済成長において活躍している中国本土企業の株式を中心に投資しました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いませんでした。

上昇要因

- 上海のロックダウン（都市封鎖）解除や景気支援策の強化により、5月から期間末にかけて香港株式市場が上昇したこと
- 期間を通じて大幅な香港ドル高・円安となったこと

下落要因

- 2月から3月にかけて、ロシアのウクライナ侵攻により地政学リスクが高まったことや、米国に上場する中国株の上場廃止リスクが再燃したことなどから香港株式市場が下落したこと
- 4月から5月にかけて、上海のロックダウンの長期化や供給網の混乱による景気の先行き不透明感から香港株式市場が軟調となったこと

投資環境について(2022年1月12日から2022年7月11日まで)

期間における香港株式市場(中国関連株)は下落しました。また、為替市場では、大幅な香港ドル高・円安となりました。

香港株式市場

香港株式市場は下落しました。2月から3月はロシアのウクライナ侵攻により地政学リスクが高まったことや、米国に上場する中国株の上場廃止リスクが再燃したこと、米国政府が発表した「未検証リスト」(用途が検証できないことを理由に輸出を制限する対象)に中国の大手バイオ企業が含まれたことなどが嫌気されました。4月以降も、上海のロックダウンの長期化や供給網の混乱による景気の先行き不透明感から軟調でした。一方、5月に上海市当局が6月から社会・経済活動を正常化させると発表すると、最悪期は過ぎたとの見方が広がりました。また、自動車購入税の減税や不動産の販売奨励策、インフラ投資の加速など、景気支援策が強化されたことも好材料となり、期間末にかけてやや持ち直しました。

為替市場

米ドル・円は、期間の初めから3月上旬まで1米ドル=115円を挟んだ動きが続きました。しかし、その後は、米国の政策金利見通しが大幅に引き上げられたことや、日銀が金利上昇を抑制するスタンスを示したことなどから日米金利差がさらに拡大すると観測が強まり、期間末にかけて円売り・米ドル買いが進みました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じては大幅な香港ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて (2022年1月12日から2022年7月11日まで)

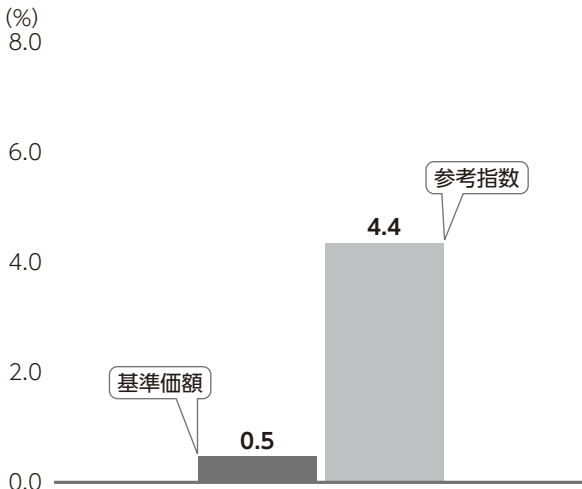
引き続き、構造的な成長ドライバー(原動力)を抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる銘柄を中心とした運用を行いました。

期間中は、国内旅行中心に業績見通しが堅調なオンライン旅行代理店大手の同程旅行(トンチョン・トラベル・ホールディングス)を購入しました。また、オートメーション関連機器メーカー大手の深セン・イノバンス・テクノロジーや、不動産事業者向けにERP(統合基幹業務システム)等を提供する

明源雲集団(ミンユエン・クラウド・グループ)などを購入しました。一方、主力市場の米国で住宅の建設・修繕などに用いる電動工具の売上成長鈍化が懸念される創科実業(テクトロニック・インダストリーズ)を売却しました。米国政府による「未検証リスト」の発表を受けて、無錫薬明康德新薬開発(ウーシー・アプテック)や薬明生物技術(ウーシー・バイオロジクス(ケイマン))などバイオ関連銘柄も売却しました。

ベンチマークとの差異について (2022年1月12日から2022年7月11日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナ指数(円換算)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について（2022年1月12日から2022年7月11日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第37期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,292

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

米国を筆頭に、金融引き締めを行っている国においては、景気後退を回避しながらインフレを鎮静化させることが実現できるか否かについて、悲観的な見方と楽観的な見方が交錯しています。このため世界の株式市場は中央銀行高官の発言や経済指標などに左右されやすく、値動きの荒い展開を見込みます。一方、中国では新型コロナウイルスの感染が落ち着きをみせているほか、秋の共産党大会を控えて政府が景気下支えを積極化しています。中国の企業業績は、

下方修正リスクを内包しながらも、全体としては回復基調が続くと予想しており、今後も株価の持ち直しを見込みます。

今後の運用方針としては、引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニー（優れた企業）への選別投資を進めます。なかでも構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる分野の優良企業をポートフォリオの中核とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 当ファンドの運用委託先であるスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドとの業務分担の変更に伴い、同社への運用の委託に係る報酬を変更することとし、信託約款に所要の変更を行うものです。

（適用日：2022年4月8日）

チャイナ騰飛 (チャイナ・エクイティ・オープン)

1万口当たりの費用明細(2022年1月12日から2022年7月11日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	82円	0.829%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,837円です。
(投信会社)	(38)	(0.387)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(38)	(0.387)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.054)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.110	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(11)	(0.110)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	5	0.054	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(5)	(0.054)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	8	0.079	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(7)	(0.072)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	105	1.072	

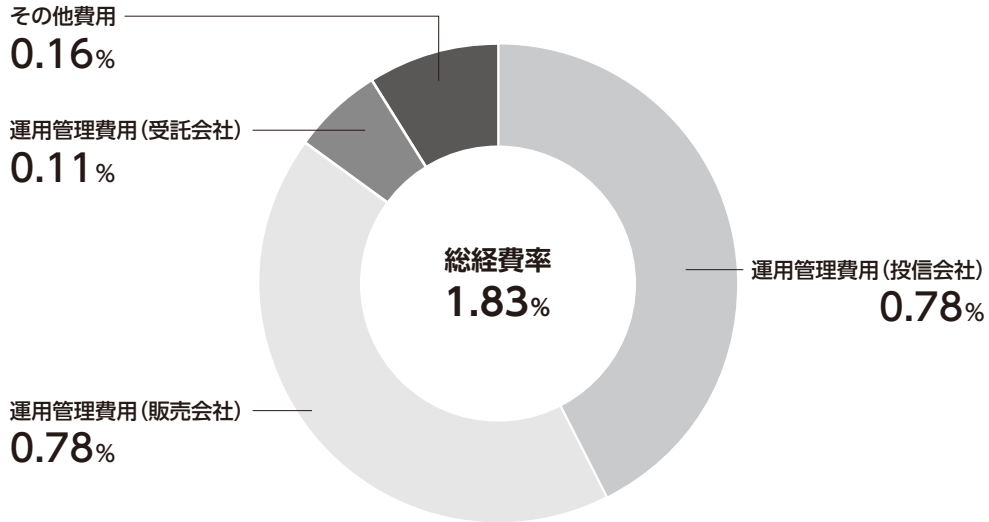
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.83%です。

チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年1月12日から2022年7月11日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 —	千アメリカ・ドル —	百株 346	千アメリカ・ドル 2,364
	香 港	18,005 (27.57)	千香港・ドル 53,624 (—)	5,554	千香港・ドル 44,722
	台 湾	400	千台湾・ドル 12,512	—	千台湾・ドル —
	中 国	2,572.45 (615.91)	千オフショア・人民元 13,989 (—)	752	千オフショア・人民元 11,401

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年1月12日から2022年7月11日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,408,745千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,027,961千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.59

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年1月12日から2022年7月11日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2022年1月12日から2022年7月11日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

チャイナ騰飛 (チャイナ・エクイティ・オープン)

■ 組入れ資産の明細 (2022年7月11日現在)

外国株式

銘柄		期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
BAIDU INC - SPON ADR		47	—	—	—	メディア・娯楽
NETEASE INC-ADR		176	—	—	—	メディア・娯楽
HUAZHU GROUP LTD-ADR		123	—	—	—	消費者サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	346	—	—	—	
		3	—		<—>	
(香港)				千香港・ドル		
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING		9,640	9,640	13,245	230,336	運輸
CHINA RESOURCES BEER HOLDING		920	920	4,995	86,873	食品・飲料・タバコ
TENCENT HOLDINGS LTD		579	579	20,415	355,026	メディア・娯楽
MEITUAN-CLASS B		689	—	—	—	小売
ALIBABA GROUP HOLDING LTD		—	803	9,716	168,966	小売
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC		935	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JD.COM INC - CL A		894	542.57	13,336	231,919	小売
WUXI APPTec CO LTD-H		259	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MING YUAN CLOUD GROUP HOLDIN		—	4,610	5,190	90,269	ソフトウェア・サービス
NONGFU SPRING CO LTD-H		1,032	1,032	4,695	81,656	食品・飲料・タバコ
TOWNGAS SMART ENERGY CO LTD		10,555.33	10,555.33	4,528	78,746	公益事業
CHINA RESOURCES LAND LTD		2,500	2,500	9,250	160,857	不動産
AIA GROUP LTD		822	822	6,999	121,718	保険
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD		410	—	—	—	資本財
SHENZHOu INTERNATIONAL GROUP		377	149	1,300	22,620	耐久消費財・アパレル
SUNNY OPTICAL TECH		426	426	4,954	86,156	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H		—	2,184	4,075	70,870	保険
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC		1,502	1,723	6,693	116,406	資本財
CHINA MERCHANTS BANK-H		2,050	4,225	20,596	358,179	銀行
POLY PROPERTY SERVICES CO-H		1,202	1,202	6,208	107,962	不動産
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H		416	416	1,653	28,756	自動車・自動車部品
CHINA COMMON RICH RENEWABLE ENERGY-SPV		3,000	3,000	0	0	半導体・半導体製造装置
BOC AVIATION LTD		351	1,825	12,081	210,097	資本財
TONGCHENG TRAVEL HOLDINGS LT		—	3,884	6,284	109,284	消費者サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	38,559.33	51,037.9	156,222	2,716,703	
		20	20		<57.8%>	
(台湾)				千台湾・ドル		
BIZLINK HOLDING INC		—	400	13,220	60,543	資本財
ITEQ CORP		890	890	6,301	28,857	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DELTA ELECTRONICS INC		520	520	11,830	54,177	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC		220	220	10,274	47,051	半導体・半導体製造装置
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP		1,020	1,020	16,065	73,572	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TRIPOD TECHNOLOGY CORP		1,200	1,200	12,600	57,704	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,850	4,250	70,290	321,908	
		5	6		<6.8%>	

チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(中国)			千オフショア・人民元			
HONGFA TECHNOLOGY CO LTD-A	707.27	990.17	4,189	85,429	資本財	
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	—	387	2,493	50,845	資本財	
MIDEA GROUP CO LTD-A	385	385	2,255	45,990	耐久消費財・アパレル	
SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A	562	1,046	5,388	109,891	運輸	
CHINA TOURISM GROUP DUTY F-A	356	356	7,546	153,879	小売	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	67	67	13,393	273,113	食品・飲料・タバコ	
JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A	—	1,437.45	5,526	112,705	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
FOSHAN HAITIAN FLAVOURING -A	360.51	396.56	3,453	70,425	食品・飲料・タバコ	
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	117	—	—	—	資本財	
SANGFOR TECHNOLOGIES INC-A	220	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
JIANGSU YOKE TECHNOLOGY-A	554.98	554.98	2,810	57,320	素材	
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	742.4	1,039.36	6,462	131,786	半導体・半導体製造装置	
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	151	—	—	—	資本財	
CHONGQING FULING ZHACAI-A	1,608	1,608	5,082	103,649	食品・飲料・タバコ	
LUZHOU LAOJIAO CO LTD-A	200	200	4,819	98,276	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額	6,031.16	8,467.52	63,423	1,293,314	
	銘柄数<比率>	13	12		<27.5%>	
合計	株数・金額	48,786.49	63,755.42	—	4,331,925	
	銘柄数<比率>	41	38		<92.1%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年7月11日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株	千円	%
式	4,331,925	91.3
コール・ローン等、その他	412,750	8.7
投資信託財産総額	4,744,676	100.0

※期末における外貨建資産（4,604,125千円）の投資信託財産総額（4,744,676千円）に対する比率は97.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=136.47円、1香港・ドル=17.39円、1台湾・ドル=4.579円、1オフショア・人民元=20.391円です。

チャイナ騰飛 (チャイナ・エクイティ・オープン)

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月11日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,746,381,444円
コール・ローン等	370,829,209
株式(評価額)	4,331,925,528
未 収 入 金	1,708,122
未 収 配 当 金	41,918,585
(B) 負 債	42,786,776
未 払 金	1,708,110
未 払 解 約 金	3,789,231
未 払 信 託 報 酬	37,021,082
そ の 他 未 払 費 用	268,353
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	4,703,594,668
元 本	4,465,143,956
次 期 繰 越 損 益 金	238,450,712
(D) 受 益 権 総 口 数	4,465,143,956口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	10,534円

※当期における期首元本額4,643,686,793円、期中追加設定元本額6,556,298円、期中一部解約元本額185,099,135円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年1月12日 至2022年7月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	64,726,261円
受 取 配 当 金	64,723,348
受 取 利 息	920
そ の 他 収 益 金	20,764
支 払 利 息	△ 18,771
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,804,282
売 買 損 益	849,234,157
売 買 損 益	△ 851,038,439
(C) 信 託 報 酬 等	△ 40,587,951
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	22,334,028
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 337,410,822
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	553,527,506
(配 当 等 相 当 額)	(1,141,716,122)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 588,188,616)
(G) 合 次 期 繰 越 損 益 金(G)	238,450,712
追 加 信 託 差 損 益 金	553,527,506
(配 当 等 相 当 額)	(1,141,716,122)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 588,188,616)
分 配 準 備 積 立 金	328,558,575
繰 越 損 益 金	△ 643,635,369

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は8,558,532円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	24,138,310円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,141,716,122
(d) 分配準備積立金	304,420,265
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,470,274,697
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	3,292.78
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。